

No.01

担当課室	総合政策部市民協働課	事業名	高齢者安全運転支援装置設置補助事業	事業区分	投資的事業
事業概要	65歳以上の高齢者が運転する自動車による交通事故を減少させるため、県と協調した緊急的な対策として、自動車に後付けする急発進等抑制装置の設置費用に対して補助を行う。 補助率 4/5 限度額 障害物検知機能付き 32,000円 障害物検知機能なし 16,000円				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
30,720千円		30,720千円		30,720千円	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
		0千円		0千円	
KPI	受益者など(見込)	補助対象者：1,200人	対象1人あたり	25,600円	
査定結果の理由等	高齢者の安全運転支援という喫緊の課題に対して、効果的な事業であり、要求額も妥当であると判断した。県と協調して実施する事業であることから、財源の充実については今後も県と連携・調整を図るよう求めた。				

No.02

担当課室	福祉部福祉課	事業名	地域活動支援センター・日中一時支援事業体制強化等事業	事業区分	臨時事業
事業概要	新型コロナウイルス感染症への対応に係る支援に必要な指導員等の増員や消毒液などの購入等の経費を支援する。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
6,072千円		6,072千円		6,072千円	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
		0千円		0千円	
KPI	受益者など(見込)	支給決定者：803人	対象1人あたり	7,561円	
査定結果の理由等	新型コロナウイルス感染症対策として補助を受けて実施する臨時・特別な事業であり、財源が手当てされており、要求額とともに事業内容も妥当であると判断した。				

No.03

担当課室	経済部商工観光課	事業名	雇用調整助成金申請支援金交付事業	事業区分	臨時事業
事業概要	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、雇用調整助成金の緊急対応期間内に一宮市内の事業所で従業員の雇用調整(休業)を実施した中小企業者等に対して、1事業者あたり支援金5万円を交付する。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
10,000千円		10,000千円		20,000千円	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
		0千円		+10,000千円	
KPI	受益者など(見込)	交付対象事業者：400事業者	対象1事業者あたり	50,000円	
査定結果の理由等	新型コロナウイルス感染症の影響により疲弊する中小企業の支援の一環として実施するものである。 雇用調整助成金にかかる相談件数の推移を見た結果、雇用調整助成金の申請をあきらめてしまった事業者が一定程度見込まれたため、これらの事業者に制度利用を促すことも含めて、交付対象事業者数を増やす必要があると判断した。				

No.04

担当課室	経済部商工観光課	事業名	新産業技術開発支援補助事業	事業区分	臨時事業
事業概要	市内企業の新たな製品、技術開発を促進し、事業の発展に資するため、公的試験機関が行う依頼試験等を利用する事業者に対して補助金を交付する。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
1,600千円		1,600千円		0千円	
KPI	受益者など(見込)	市内の製造業を営む事業所：773事業所		対象1事業所あたり	2,069円
査定結果の理由等	新型コロナウイルス感染症の影響により疲弊する中小企業の支援の一環として実施するものであり、事業内容・要求額ともに妥当であると判断した。				

No.05

担当課室	経済部商工観光課	事業名	空き店舗解消リフォーム費用補助事業	事業区分	臨時事業
事業概要	市内の商店街の空き店舗等の遊休ストックの利活用の促進により、商店街の賑わい創出をもって地域経済の活性化を図るため、空き店舗を改装して開業する者に対して補助金を交付する。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
1,000千円		1,000千円		0千円	
KPI	受益者など(見込)	市内の商店街振興組合等：19事業所		対象1事業所あたり	52,631円
査定結果の理由等	新型コロナウイルス感染症の影響により疲弊する中小企業の支援の一環として実施するものであり、事業内容・要求額ともに妥当であると判断した。				

No.06

担当課室	経済部商工観光課	事業名	複合商業施設等入居事業者休業協力支援金交付事業	事業区分	臨時事業
事業概要	新型コロナウイルス感染症対策として、愛知県緊急事態措置に基づく休業要請に伴って、複合商業施設等の運営者・管理者からの休業要請により、自らの意思に基づくことなく休業を余儀なくされたテナント施設を運営している中小企業者等に対して、1事業者あたり支援金20万円を交付する。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
10,000千円		10,000千円		0千円	
KPI	受益者など(見込)	交付対象事業者：50事業者		対象1事業者あたり	200,000円
査定結果の理由等	新型コロナウイルス感染症の影響を縮減するための取り組みに対して実施するものであり、事業内容・要求額ともに妥当であると判断した。				

No.07

担当課室	経済部商工観光課	事業名	3密対策リフォーム等補助金交付事業	事業区分	臨時事業
事業概要	新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、「3密」の回避などに自主的に取り組む事業者に対し、一宮市3密対策リフォーム等補助金を交付する。 補助率 2/3 限度額 20万円				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
15,000千円		15,000千円		80,000千円	
		0千円		+65,000千円	
KPI	受益者など(見込)	交付対象事業者: 800事業者		対象1事業者あたり	100,000円
査定結果の理由等	新型コロナウイルス感染症の影響により疲弊する中小企業の支援の一環として実施するものである。 補助対象とする経費の種類を拡充する必要があると判断し、増額した。				

No.08

担当課室	まちづくり部建築指導課	事業名	民間既存建築物吹付けアスベスト対策補助事業	事業区分	投資的事業
事業概要	既存建築物の吹付けアスベストの飛散防止のための分析調査にあたり、その経費の全額(限度額25万円)の補助金を交付する。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
99千円		99千円		99千円	
		0千円		0千円	
KPI	受益者など(見込)	現状で把握している対象となり得る案件: 1件		対象1件あたり	99,000円
査定結果の理由等	アスベスト対策については、国と協調して進めていく必要があり、その財源も手当されることから、要求額とともに事業内容も妥当であると判断した。				

No.09

担当課室	教育文化部学校教育課	事業名	英語教育改善プラン推進事業	事業区分	臨時事業
事業概要	外国語活動・外国語科担当教員の指導力向上をめざし、研修協力校(浅井南小学校・奥中学校)の実践研究を通して、外国語活動・外国語科の指導の在り方を追究する。また、その成果を市内の小中学校に公表・普及する。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
801千円		801千円		801千円	
		0千円		0千円	
KPI	受益者など(見込)	浅井南小学校(3~6年)児童、奥中学校(全学年)生徒: 675人		対象1人あたり	1,186円
査定結果の理由等	県からの受託事業で、財源が全額手当てされており、要求額とともに事業内容も妥当であると判断した。				

*予算案提出後、県から本事業を中止する旨の連絡があり、9月議会での減額補正を提案予定

No.10

担当課室	教育文化部学校教育課	事業名	キャリアスクールプロジェクト	事業区分	臨時事業
事業概要	一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる資質・能力を育てることを目的としたキャリア教育推進を図るために、富士小学校にキャリア教育の研究委託をする。富士小学校では、キャリア教育の全体計画を作成し、学校の教育活動の一環として系統的に実施する。また、自己のキャリア形成のために「体験活動」と「伝える場」を設けたり、児童が活動を記録し蓄積する教材を作成・活用したりしながら、継続的な指導を行い、キャリア教育の充実を図る。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
70千円		70千円		70千円	
0千円		0千円		0千円	
KPI	受益者など(見込)	富士小学校児童：533人	対象1人あたり	131円	
査定結果の理由等	県からの受託事業で、財源が全額手当てされており、要求額とともに事業内容も妥当であると判断した。				

No.11

担当課室	教育文化部学校教育課	事業名	人権教育総合推進地域事業	事業区分	臨時事業
事業概要	児童生徒が人としての尊厳を保ち、学校・家庭・地域の中で、笑顔で生活できるように、萩原中学校に人権教育の研究を委託する。萩原中学校の人権教育活動を主に、萩原中学校区コミュニティ・スクール推進委員会、及び青少年健全育成会の活動を基盤として、「一人一人が自他を大切に、笑顔あふれる児童生徒の育成をめざして」をテーマに、児童生徒の心を育てる活動を充実させる。外部講師を招き、教員の研修会や児童生徒・保護者・地域向けの講演会を行い、それぞれの立場に合った見識を広める。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
364千円		364千円		364千円	
0千円		0千円		0千円	
KPI	受益者など(見込)	萩原中学校区生徒：1,328人	対象1人あたり	274円	
査定結果の理由等	県からの受託事業で、財源が全額手当てされており、要求額とともに事業内容も妥当であると判断した。				